

## 袖ヶ浦福祉センター保護者説明会の際にいただいた御意見・要望（概要）

(H26. 3. 29)

○第三者検証委員会中間報告に「今後のあるべき姿、方向性」があり、これらが全てできれば、本当にまた蘇って素晴らしい施設になるんじゃないかと期待している。

○本来ならば、こういう事件があれば、他の施設に行きたいが、それができない状況なので、何とか千葉県社会福祉事業団、センターにいい方向に持って行っていただきたい。

○「今後のあるべき姿、方向性」は、時間をかけてでも、全てやって欲しい。

（⇒県・事業団ともに検討し、袖ヶ浦福祉センターが改善・再生するよう、県としても進捗管理していく旨回答）

○外から鍵をかける建物・施設の閉鎖性、構造で、暴行がエスカレートしたのでは。

○鍵をかけることにより、職員が試行錯誤して適切な支援を考える機会を奪ったのでは。

（⇒今後、開放的な施設にするための環境整備を検討していく旨回答）

○同じ社会福祉事業団の施設でありながら、更生園と養育園の横のつながりがなく、更生園の虐待防止対策が養育園にまで及ばなかったのでは。

（⇒養育園、更生園、さらに診療室の縦割りを是正し、横のつながり、情報共有がなされるよう改善していく旨回答）

○当面の改善計画の中に、いくつか「何らかの要領に定めます」とあるが、要領や規程を定めれば改善が図られるのか。

（⇒各種要領に関してルールを明確化するとともに、ルールどおりに実質的に機能しているか進捗管理していく旨回答）

○センターには多数の利用者がいるのに、診療室は専属の医師の下で内科をやらなくなったことが問題なのではないか。

（⇒過去（平成24年度）から、利用者の精神的ケアを重視し、内科医ではなく精神科医が常勤しているが、今後まず診療室と園の職員との連携を促進し改善したい旨、回答）

○ここ県立施設でこれだけのことが起きており、知事にも、一度来てもらいたい。

（⇒知事は、新役員による新しい事業団が発足して、しかるべき時期に訪問したいという意向を持っている。今までは、警察の捜査、県の立入検査、検証委員会の現地調査があり遠慮していた旨、回答）

○職員の配置について、処分、退職、解雇等されているが、補充がされ、十分な支援ができているのか。

（⇒職員の解雇等あり、今年度末退職の職員はやや多く若干不足するので、一部事業を

整理・統合し、来年度の事業に必要な職員の確保を行い、また、福祉協会からの応援を得てサービスが低下しないように対応していく、また、養育園第2寮については、なるべく経験者、少なくとも養育園の経験者で配置した旨、回答)

○虐待防止委員会のルールも確立してなかった、ということで、虐待防止委員会に外部の第三者を加えて強化を図るということだが、具体的な人選や、開催予定は。

○虐待防止委員会は外部の方に委託して欲しい。県から独立した機関で作るべき。

(⇒事業団内に設置される虐待防止委員会において、各支援員から正しい報告を受けて討議することも重要で、4月からの新たな役員に、外部の第三者に誰を入れるか紹介を受けながら、進めていきたい旨回答)

○新しい理事は、知的障害者福祉協会の方だけでなく、その他の人も入れるべきでは。また、事業団出身者がいることは問題ないか。

(⇒支援のプロに、ということで、県も福祉協会にお願いをし、推薦を得て、特に行動障害に精通した人が入った、また、千葉県障害者総合支援協議会の副会長、また保護者の立場で育成会からの推薦、権利擁護の観点で検証委員会からの推薦で弁護士が入り、県全体で県立施設を支えていくというメンバーとなっている旨回答)

(⇒今回、行動障害に精通した点、また、県のモデル事業、研修事業を現在実施・企画しているメンバーであり、また、サービスを良くするために事業団の職員の士気も高めることを期待している旨回答)

○内部告発文書によれば、1992(平成4)年に、複数の職員が体罰を行ったとされている。その15人の職員はその後どうなったか。

○内部告発文書は県にも届いているが、県は責任を現場に押しつけ、OBを含む県の責任は明確にされていない。92年からの県の監督責任を明らかにすべき。

(⇒平成4年の体罰の内部告発文書について、その時の調査結果として、平成15年に、一部の体罰を認定して処分の勧告を出した。その他内部告発文書で名前を挙げられた者について、当時調査をし、今回も調査をしたが、その者が体罰・暴行した、という認定はしていない旨回答)

(⇒今回はこのような事態を受けて、立入検査を行って、現場の職員だけではなく、県の退職者についても責任を認定し、勧告し、責任をとるという措置がなされた旨回答)

(⇒県立施設の設置者として、県にも責任があり、中間報告でも県の指導監督をもっと積極的に、という指摘があり、今後そのようにしていかなければならず、今後二度とこのようなことが起こらないように対応し、信頼を回復したい旨回答。)

○県の施設で、事業団が運営するという、このシステムのメリットが感じられず、責任の所在がはっきりしない。県が運営することはできないか。

(⇒事業者管理運営を委託(委任)する指定管理者制度の中で、委託(委任)者としての指導監督が十分でなかったのではないかと、もっと積極的にあるべきだったという

指摘を得ているので、改善していく旨回答。また、現在の指定管理者制度の改善に向けて、県が直接運営するということについて、県にノウハウがあるか、公務員を雇えるかという難しい問題もあるが、選択肢としては議論していく旨回答)

○県立施設で研修がしっかり行われていなかったが、県が具体的な指示はできないのか。  
(⇒通常の指定管理委託の中では、県に具体的な研修内容までは求められなかったが、今回の件を受け、具体的なスーパーバイズ、外部の研修という提案があり、具体的に県も踏み込んだ勧告をし、今後は研修の報告も、全職員が研修を受講しているということまで、県の方でも確認をするような、監査モニタリングを強化していく旨、回答)

○処分が退職金が出る諭旨退職となったのは、県は身内に甘いと感じるがどうか。  
(⇒本来定年になる者が前倒しで諭旨退職という措置で、また停職3か月、さらに自主返納も求めており、事実上二重、三重の処分であり、職員は労働基準法も適用されるので、事業団において、弁護士や社労士と協議して出した最大限のものと承知している旨回答)

○以前の保護者説明会でも、虐待防止のために、共用部分に防犯カメラを設置して欲しい、という声があったが、真剣に考えてもらいたい。  
(⇒新しい役員や検証委員会にも問題提起しながら検討したい旨回答)

○虐待したと疑義のある方が疑義のままでいて、まだその職員が働いていることが不安である。  
(⇒疑義の解消がされるまで県は調査し続けるが、可能性がある中で、リーダー・管理者が特別によく見て、適切な支援が行われているか、集中管理している旨回答)

○診療記録や投薬記録などが、家族や職員・支援員全体、医療職、誰もが一目で見てわかるような、情報共有のシステムを作って欲しい。

○支援員は記録を付けることに追われて、多忙にならないよう、記録のシステム化により合理化できるところは合理化して、支援に力を注げるような形にしていきたい。  
(⇒投薬管理も含めて、一元的に情報を把握し、保護者の方にも提供していくあり方について現在検討しており、改善していく旨回答)

(⇒諸々の相談記録や支援記録について、もっと合理的なものにして、保護者等と共有でき、支援員が支援に集中できるようなシステム作りについて、民間施設から来る新役員にも提起し、改善を働きかけたい旨回答)